

システム停止と人材流出を防ぐDX戦略

経理こそ、2025年の崖を機に 業務改善に取り組むべき理由

企業が保有するレガシーシステムの老朽化・ブラックボックス化や、IT人材の急激な不足への警鐘を込めて、経済産業省が2018年に提起した「2025年の崖」。それから7年が経過したが、企業は「2025年の崖」を克服したと言えるだろうか。特に多くの企業が課題を抱える経理部門での「2025年の崖」問題について、JBAホールディングス代表取締役グループCEOの脇一郎氏に話を聞いた。



株式会社JBAホールディングス 代表取締役グループCEO
公認会計士

脇 一郎 氏

中央監査法人国際部 (Coopers & Lybrand) にて会計監査業務に従事。その後、外資系企業日本法人の経理財務責任者や代表取締役を歴任。2006年、ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社に創業参画、2016年から現職。その他、日本公認会計士協会常務理事 (2019年～)、国際会計士連盟 (IFAC) 企業内職業会計士アドバイザーグループメンバー(2020年～)、早稲田大学会計大学院非常勤講師などを歴任。

経理部門と「2025年の崖」。

コロナ禍でも変わらなかった経理部門の紙文化

—— 「2025年の崖」とはどのような課題を指すのでしょうか。

「2025年の崖」とは、経済産業省が2018年に発表した「DXレポート」の中で使用され、注目を集めた表現です。DXレポートは、日本企業にグローバル競争力を持たせるためのDX推進を目的として設置された「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」によって発表されました。日本企業の多くが老朽化した既存の基幹システム(レガシーシステム)を使用しており、それらの複雑化・ブラックボックス化によって企業が「崖っぷちの状態」に陥っていることを警告したものです。具体的には、現在の基幹システムの多くが開発から10年以上経過しており、保守・運用が困難になっているという問題が挙げられています。

さらに、こうしたシステムの老朽化問題は、IT人材の不足という深刻な課題と密接に関連しています。全体としてIT人材が不足する中で、レガシーシステムを理解・保守できる人材の退職も重なり、日本企業がグローバル競争で取り残されるという危機感も示されています。DXレポートでは、このまま対策を講じなければ、2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性がある」と試算されています。

—— 「2025年の崖」が提起されてから数年後に起こった、いわゆる「コロナ禍」によって、多くの企業でDXが進んだと言われています。これに関して、どのように捉えていらっしゃいますか。

確かに、コロナ禍は「2025年の崖」への対応において大き

な転機となりました。リモートワークの普及、オンライン会議の日常化、電子決裁システムの導入など、従来であれば数年かかったと想定されるような大きな変化が一気に進んだことは事実です。

しかし、中小企業の経理部門に目を向けてみれば、まだまだDXが進んでいないケースが多いのが現状です。依然として紙ベースの環境で働いている方も多く、そういった企業には、この2025年の崖というタイミングを機にぜひ変革に取り組んでいただきたいです。特に、経理部門では帳票処理や承認フローなど、デジタル化の効果が低い業務が多く残されているため、早急な対応をお勧めします。

—— 2025年も半ばを過ぎた今、経理部門において「2025年の崖」を克服するための変革を進めないままの企業は、どのようなリスクを抱えることになるのでしょうか。

最も大きなリスクは、経理が利用しているシステムが利用できなくなることです。特に、ネットワークから切り離された、スタンドアローンの状態で会計ソフトを運用している場合、システムの抜本的な見直しが急務です。システム見直しの主要なトリガーの一つは、保守サポートの終了です。ソフトウェアベンダーからのメンテナンスサポートが受けられなくなると、システムの継続利用が保証されず、セキュリティ面でのリスクも高まります。加えて、対応可能な人材の退職により、システム運用自体が困難になる可能性もあります。

第二に、働き方の古さによる人材流出のリスクです。多くの

システムの見直しをすべきチェックポイント

- ✓ 利用している会計システムが保守切れになっていないか
- ✓ 他のシステムとの連携がないスタンドアローン状態で会計システムを運用していないか
- ✓ 紙が多く、請求書や領収書の処理のために出社を余儀なくされていないか
- ✓ 経理業務をExcel中心で行っていないか

人がデジタルツールに慣れ親しんでいる現在、紙ベースの業務を強制すればモチベーションが低下し、離職につながる可能性があります。紙文化が残っているために出社が必須となり、柔軟な働き方ができない環境では、優秀な人材が他社に流出するリスクが高まってしまいます。「経理だからリモートワークできない」という状況がもし残っているのであれば、早急に改善が必要です。

第三に、適切な意思決定ができないリスクもあります。昨今、企業の経営状況やサステナビリティでの取り組みなどをすべて数字で分析することが当たり前になりつつありますが、多くの企業の経理部門では、月次決算に時間がかかり、経営陣が求めるタイミングでデータを提供できていないのが現状です。

また、Excel中心の業務環境では、部門間でのデータ形式の統一が困難で、手作業による転記ミスやバージョン管理の問題も頻発しています。リアルタイム性に欠けたデータや、部門ごとに都合良く加工されたデータでは整合性を保つことが困難です。この状況を放置すると、企業の意思決定が現実と

乖離するリスクが発生します。特に、データドリブンな経営や ESG 経営が求められる現在において、正確でタイムリーな財務データを提供することは経理部門が担うべき重要な役割となっています。

—— 経理にとって、「2025年の崖」はどのような機会だと捉えるべきですか。

経理部門にとって「2025年の崖」は、まさに企業の存続に関わる重要な分岐点と言えます。経理機能の停止は、企業経営に深刻な影響を与えます。例えば、経理システムがサイバー攻撃の対象となった場合や、セキュリティ対策に不備が生じた場合、BCP(事業継続計画)の観点から重大なリスクとなります。この「2025年の崖」のタイミングで本格的な見直しを行わなければ、そのような未来が現実となりかねません。古いシステムや業務環境を使い続けている場合、この2025年というタイミングで抜本的な見直しを行うことが重要です。この「2025年の崖」を危機ではなく変革の好機として捉え、経理部門から主導的な役割を果たしていきましょう。

“ 経理変革を成功に導くには、まず現状認識から。 システム導入には保守が容易な SaaS がお勧めです

—— 「2025年の崖」という一つのタイミングを機に、経理部門の変革を進めるに当たって、具体的なアプローチ方法を教えてください。

まず前提として大事なことは「今できているから良い」と考えないようにすることです。今と昔ではITの進化のスピード感がまったく違い、過去に比べて2倍から3倍も速くなっています。それを大前提に、今から10年後でも同じことを続けられるのかを自問してください。自問し、現状のシステムや働き方、業務環境に課題や改善点を見つけましょう。そして課題を洗い出す際には、単に現在の業務をデジタル化するだけでなく、業務プロセス自体の見直しも同時に行うことが重要です。

次に、自社の経理としての理想の状態を明確に定めましょう。多くの中小企業にとっては、業務の属人化を解消し、リモートワーク可能な業務環境を実現することが当面の目標となるでしょう。そして、こうした業務環境の改善を進めた先の目標として、管理会計の領域への業務拡張が挙げられます。現在、多くの企業の経理部門が担う役割は財務会計にとどまっていますが、管理会計を行うことで、事業別の収益性分析や戦略的な予算編成が可能となり、経営の意思決定を支える戦略的

パートナーへと進化できます。これこそが、多くの経理部門が目指すべき理想的な将来像と言えるでしょう。

課題と理想の状態が定まったら、それを経営層に伝えましょう。経営層としても、会社を存続させるためには、業務改革は行わなければなりません。行わない場合、自社で働いてくれる方がいなくなり、会社の継続が危ぶまれてしまうからです。経理として、「2025年の崖」をきっかけに、現状の課題と業務改革を行う必要性を、リーダーシップを持って経営層に働きかけましょう。この際、コスト削減効果や業務効率化による生産性向上など、具体的な投資対効果を示すことで、経営層の理解を得やすくなります。

最後に、具体的にシステム導入を検討される場合は、SaaSをお勧めしています。SaaSであれば、自社で手を加えずとも定期的にシステムがアップデートされるため、保守切れに悩まされることもなくなります。また、いつでもどこからでも閲覧や確認ができるのはもちろんのこと、各種法令への対応も容易になり、月次決算を早めることも可能になります。さらに、SaaSは初期投資を抑えられ、スケーラビリティにも優れているため、中小企業でも導入しやすいという利点があります。

経理 DX の第一歩は、請求書と領収書から。 「2025年の崖」を乗り越える最適解

—— 多くの企業の経理部門が優先的に着手すべき業務領域があれば、教えてください。

最も優先的に取り組むべきなのが、請求書と領収書の処理領域です。この領域が第一候補となる理由は、「2025年の崖」のリスクを直接的かつ効果的に解決できる要素が多数含まれているためです。まず、レガシーシステムへの依存から脱却し、保守サポート終了という深刻なリスクを回避できます。また、従来の紙とハンコ中心の業務フローを根本的に変革することで、大きな業務改善効果が期待できます。これにより、これまで特定の担当者にしかできなかった属人化された業務を標準化し、組織全体の業務継続性を確保できるようになります。同時に、優秀な人材の流出リスクを大幅に軽減することも可能です。請求書・領収書の処理フローがデジタル化されると、従業員はオフィスに縛られることなくリモートワークが可能となります。これは、現代の働き方改革に求められる柔軟な働き方を実現し、人材の確保と定着率向上という二重のメリットをもたらします。

さらに重要なのは、請求書や領収書に関する業務が経理部門にとどまらず、営業部門、購買部門、総務部門など全社的な業務プロセスに深く関わっている点です。この領域での業務のデジタル化は、社内の部門間連携を大幅に改善し、取引先企業も含めた幅広いステークホルダーにもメリットをもたらします。例えば、営業部門では取引先からの請求書受領と処理の迅速化により売掛金管理が効率化され、購買部門では仕入先からの請求書受領から支払い承認までのプロセスが大幅に短縮されます。この領域への投資が組織全体の生産性向上に波及する効果は非常に高いと言えるでしょう。

コスト面での効果も見逃せません。請求書や領収書の領域では、印刷費用、封筒代、郵送料などの直接的なコスト削減が即座に実感できます。これらの削減効果は数値として明確に現れるため、経営層への投資対効果の説明も容易になります。

法的観点からも、この領域への対応は必須です。2022年の電子帳簿保存法の改正施行により、企業には電子化への対応が法的に求められるようになりました。さらに2023年にはインボイス制度が開始されています。これらは単なる業務効率化の話ではなく、コンプライアンス順守という企業存続に関わる重要課題です。法対応を先延ばしにすることは、将来的により大きなリスクと負担を抱えることを意味します。

技術的な導入のしやすさも、この領域を第一優先とする理由の一つです。請求書や領収書を処理するSaaSソリューションは市場に多数存在し、比較的導入しやすい価格帯で提供されています。また、これらのシステムは他の基幹システムとの連携機能も充実しているため、将来的な拡張性も確保できます。導入時の学習コストも比較的安く、現場への負担を最小限に抑えながら効果を実感できる点も重要なポイントです。

この領域での成功体験を得ることで、経理部門は次のステップとして、固定資産管理のデジタル化、さらには財務分析・予算管理システムの構築など、より包括的なDX推進に取り組むことが可能になります。段階的なアプローチにより、組織の変化対応力を高めながら、着実にデジタル変革を進めていくことができます。このタイミングだからこそ、経理部門から積極的に声を上げ、2025年の崖を乗り越えていきましょう。



「成功体験を積み重ねながら、より包括的なDX推進に取り組みましょう」(脇氏)

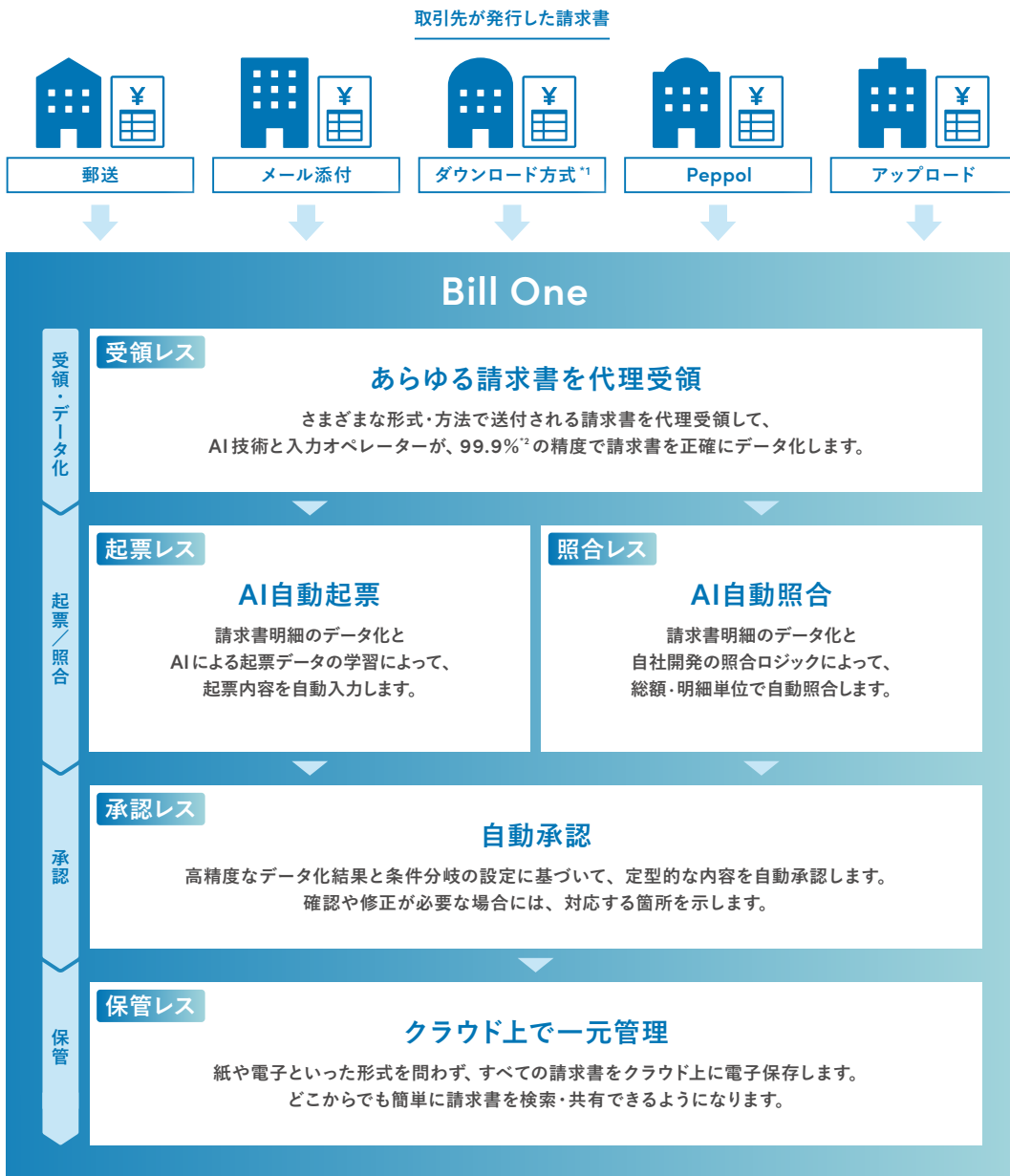
「なくせる」をつくり、全社の働き方を変える

Bill One 請求書受領

あらゆる請求書を代理受領し、AI技術とテクノロジーで自動化を実現することで、

請求書業務のプロセスに「なくせる」をつくります。

経理部門だけでなく、全社の働き方を変えていく、これまでにないクラウド請求書受領サービスです。



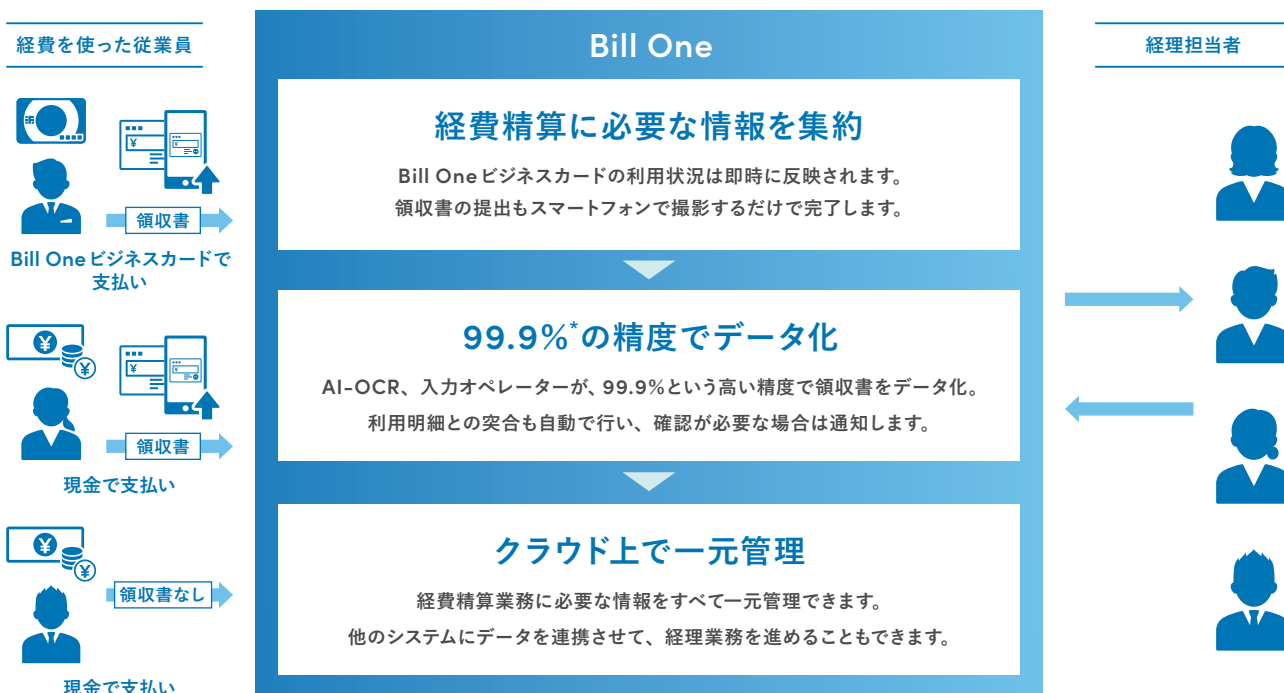
*1 請求書ダウンロードサイトの仕様や変更、メンテナンスなどにより受領できない場合があります

*2 Sanson株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

立替経費をなくし、月次決算を加速する

Bill One 経費

全社員の経費の支払い方法を専用のカードに切り替えることで、
従業員による経費の立替払いをなくします。
これまでにない経費精算を実現する、クラウド経費精算サービスです。



* Sansan 株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



経費の立替払いを
なくせる



オンラインで
経費精算を完結できる

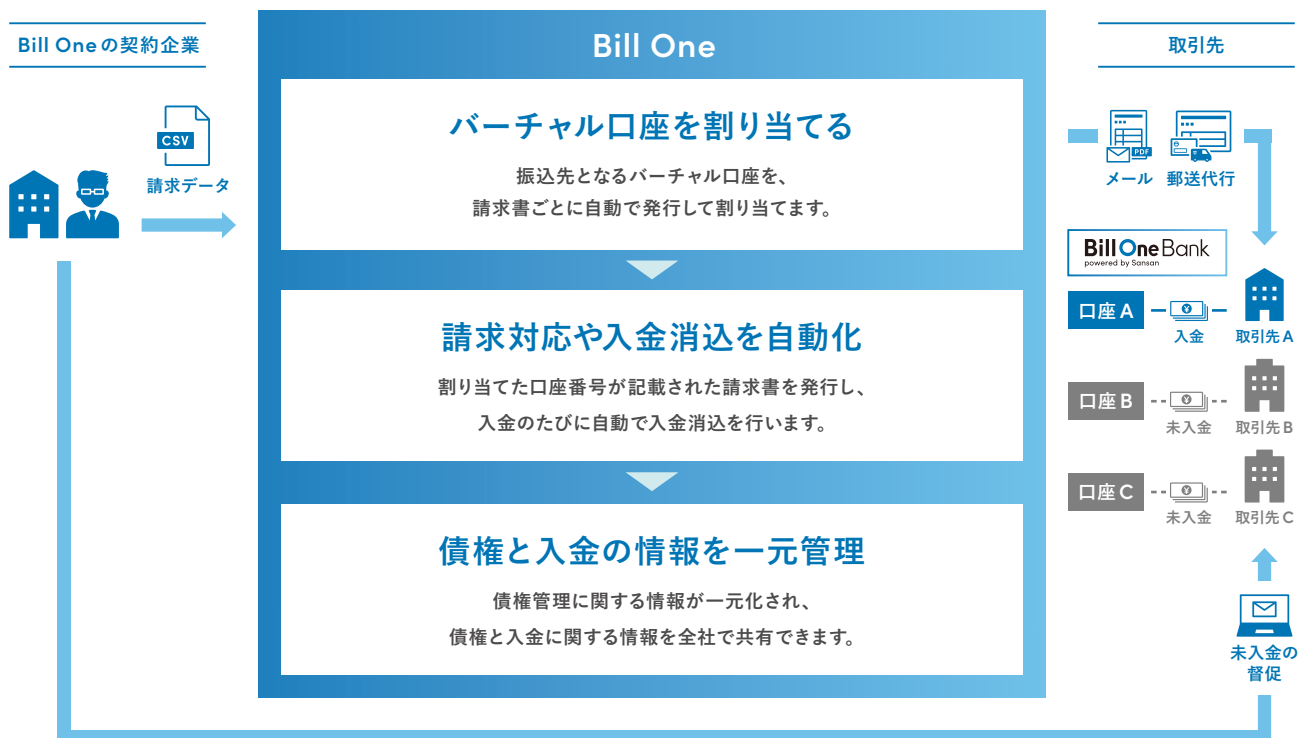


法対応と
業務効率化を実現

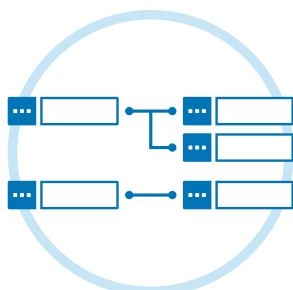
リアルタイム入金消込で、現場を強くする

Bill One債権管理

バーチャル口座の割り当てから入金消込まで、全社にまたがる業務の自動化を実現し、
経理部門だけでなく事業部門を含めた、債権管理に関する全社の体制を強くします。
入金の状況がリアルタイムで反映される、これまでにないクラウド債権管理サービスです。



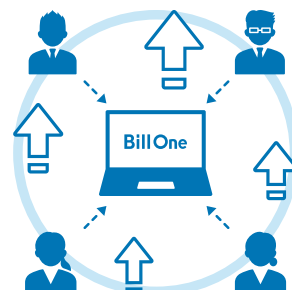
3つのメリット



あらゆる入金消込を
自動化する



債権と入金情報を
一元管理できる



社内の連携が
スムーズになる


Bill One

powered by Sansan

<https://bill-one.com/>

お問い合わせ先

bill-one@sansan.com

 **0800-100-9933**

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

デモ依頼やお見積もりについては、お気軽にお問い合わせください

sansan